

平成23年度決算による

財務諸表4表

【普通会計】

- 総務省方式改定モデル
 - ・貸借対照表
 - ・前年度貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書
 - ・貸借対照表(1人当たり)
 - ・前年度貸借対照表(1人当たり)
 - ・行政コスト計算書(1人当たり)
 - ・純資産変動計算書(1人当たり)
 - ・資金収支計算書(1人当たり)
 - ・分析指標

岐阜県東白川村

行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	357,448	16.9%	6,026	47,787	43,968	36,435	59,330	12,164	114,311	37,427	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	23,754	1.1%	230	3,938	3,640	3,016	4,911	1,007	6,696	316	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	22,079	1.0%	234	2,941	2,718	2,253	3,667	752	7,199	2,315	/	/	0
	小 計	403,281	19.1%	6,490	54,666	50,326	41,704	67,908	13,923	128,206	40,058	/	/	0
2	(1)物件費	288,424	13.7%	7,823	42,803	34,733	18,720	28,968	7,947	146,324	1,106	/	/	0
	(2)維持補修費	53,907	2.6%	30,355	3,523	0	0	18,755	494	780	0	/	/	0
	(3)減価償却費	497,464	23.6%	75,710	88,432	22,476	12,420	208,168	13,827	76,431	0	/	/	0
	小 計	839,795	39.8%	113,888	134,758	57,209	31,140	255,891	22,268	223,535	1,106	/	/	0
3	(1)社会保障給付	138,690	6.6%	/	676	138,014	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	291,057	13.8%	2,424	30,892	18,900	43,374	114,715	56,101	24,291	360	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	359,790	17.1%	100	0	113,466	246,624	△ 400	0	0	/	/	0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	33,214	1.6%	2,974	0	9,586	4,244	16,410	0	0	/	/	0	
	小 計	822,751	39.0%	5,498	31,568	279,966	294,242	130,725	56,101	24,291	360	/	/	0
4	(1)支払利息	34,386	1.6%	/	/	/	/	/	/	/	/	34,386	/	0
	(2)回収不能見込計上額	9,322	0.4%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	9,322	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	0
	小 計	43,708	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	34,386	9,322	0
経 常 行 政 コ ス ト a		2,109,535	/	125,876	220,992	387,501	367,086	454,524	92,292	376,032	41,524	34,386	9,322	0
(構 成 比 率)		/	/	6.0%	10.5%	18.4%	17.4%	21.5%	4.4%	17.8%	2.0%	1.6%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	67,901	/	3,909	816	7,026	4,995	615	113	43,594	2,148	0	/	/	0	4,685
2 分担金・負担金・寄附金 c	18,144	/	3,599	115	5,880	0	6,272	0	2,278	0	0	/	/	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	86,045	/	7,508	931	12,906	4,995	6,887	113	45,872	2,148	0	/	/	0	4,685
d/a	4.08%	/	6.0%	0.4%	3.3%	1.4%	1.5%	0.1%	12.2%	5.2%	0.0%	/	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d	2,023,490	/	118,368	220,061	374,595	362,091	447,637	92,179	330,160	39,376	34,386	9,322	0	0	△ 4,685

純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	8,501,576	3,000,131	5,773,092	△ 272,948	1,301
純経常行政コスト	△ 2,023,490			△ 2,023,490	
一般財源					
地方税	198,257			198,257	
地方交付税	1,347,717			1,347,717	
その他行政コスト充当財源	119,999			119,999	
補助金等受入	399,582	24,941		374,641	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 197,294			△ 197,294	
公共資産除売却損益	1,889			1,889	
投資損失	△ 8,424			△ 8,424	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			121,639	△ 121,639	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			10,838	△ 10,838	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 23,628	23,628	0
減価償却による財源増		△ 185,017	△ 393,586	579,345	△ 742
地方債償還等に伴う財源振替			161,543	△ 161,543	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	8,339,812	2,840,055	5,649,898	△ 150,700	559

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	414,822
物件費	288,424
社会保障給付	138,690
補助金等	285,013
支払利息	34,386
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	194,152
その他支出	251,201
支 出 合 計	1,606,688
地方税	196,243
地方交付税	1,347,717
国県補助金等	364,342
使用料・手数料	67,218
分担金・負担金・寄附金	11,070
諸収入	32,146
地方債発行額	183,500
基金取崩額	200
その他収入	81,614
収 入 合 計	2,284,050
経 常 的 収 支 額	677,362

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	173,115
公共資産整備補助金等支出	33,214
他会計等への建設費充当財源繰出支出	6,700
支 出 合 計	213,029
国県補助金等	35,240
地方債発行額	33,500
基金取崩額	0
その他収入	6,841
収 入 合 計	75,581
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 137,448

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	2
貸付金	2,498
基金積立額	102,682
定額運用基金への繰出支出	400
他会計等への公債費充当財源繰出支出	164,982
地方債償還額	193,929
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	464,493
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,498
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,889
その他収入	9,998
収 入 合 計	15,385
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 449,108

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	90,806
期首歳計現金残高	575,726
期末歳計現金残高	666,532 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		2,375,016 千円
地方債発行額	△	217,000
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	2,284,210
地方債元利償還額		228,267
財政調整基金等積立額		100,005
基礎的財政収支		202,078 千円

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(平成23年度末の住民基本台帳人口 2,676人)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	781
①生活インフラ・国土保全	742	(2) 長期未払金	
②教育	981	①物件の購入等	0
③福祉	67	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	41	③その他	0
⑤産業振興	1,003	長期未払金計	0
⑥消防	30	(3) 退職手当引当金	80
⑦総務	562	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	3,426	固定負債合計	861
(2) 売却可能資産	1	2 流動負債	
公共資産合計	3,427	(1) 翌年度償還予定地方債	71
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度線上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	45	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△13	(5) 賞与引当金	8
投資及び出資金計	32	流動負債合計	79
(2) 貸付金	1	負債合計	940
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	51	1 公共資産等整備国県補助金等	1,061
③土地開発基金	32	2 公共資産等整備一般財源等	2,111
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△56
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	0
基金等計	83	純資産合計	3,117
(4) 長期延滞債権	12		
(5) 回収不能見込額	△4		
投資等合計	124		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	254		
②減債基金	0		
③歳計現金	249		
現金預金計	504		
(2) 未収金			
①地方税	2		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	2		
流動資産合計	506		
資産合計	4,056	負債・純資産合計	4,056

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	81
②教育	2
③福祉	13
④環境衛生	62
⑤産業振興	454
⑥消防	0
⑦総務	1
計	613

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	274
②地方債	68
③一般財源等	271
計	613

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	34

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち738千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,470		
[内訳] 普通会計地方債残高	905	905	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	467		467
一部事務組合等地方債負担見込額	19		19
退職手当負担見込額	80	80	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	1,295		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	362		
地方債償還額等充当歳入見込額	15		
地方債償還額等充当交付税見込額	917		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	176		

※5 有形固定資産のうち、土地は123千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は4,248千円です。

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(平成22年度末の住民基本台帳人口 2,709人)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	761
①生活インフラ・国土保全	744	(2) 長期未払金	
②教育	986	①物件の購入等	0
③福祉	69	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	45	③その他	0
⑤産業振興	1,105	長期未払金計	0
⑥消防	35	(3) 退職手当引当金	83
⑦総務	564	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	3,549	固定負債合計	844
(2) 売却可能資産	1	2 流動負債	
公共資産合計	3,550	(1) 翌年度償還予定地方債	72
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度線上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 10	(5) 賞与引当金	8
投資及び出資金計	△ 10	流動負債合計	80
(2) 貸付金	1	負債合計	924
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	【純資産の部】	
②その他特定目的基金	50	1 公共資産等整備国県補助金等	1,107
③土地開発基金	31	2 公共資産等整備一般財源等	2,131
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 101
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	0
基金等計	81	純資産合計	3,138
(4) 長期延滞債権	11		
(5) 回収不能見込額	△ 1		
投資等合計	83		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	214		
②減債基金	0		
③歳計現金	213		
現金預金計	427		
(2) 未収金			
①地方税	2		
②その他	1		
③回収不能見込額	0		
未収金計	2		
流動資産合計	429		
資産合計	4,062	負債・純資産合計	4,062

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	81	千円
②教育	3	千円
③福祉	10	千円
④環境衛生	65	千円
⑤産業振興	488	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	1	千円
計	648	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	291	千円
②地方債	72	千円
③一般財源等	285	千円
計	648	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	51	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち699千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,561	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	915	千円	915
債務負担行為支出予定額	20	千円	20
公営事業地方債負担見込額	521	千円	521
一部事務組合等地方債負担見込額	32	千円	32
退職手当負担見込額	73	千円	73
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	1,132	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	219	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	23	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	890	千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	429	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は121千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は4,015千円です。

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(平成23年度末の住民基本台帳人口

2,676)人)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	134	16.9%	2	18	16	14	22	5	43	14	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	9	1.1%	0	1	1	1	2	0	3	0	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	8	1.0%	0	1	1	1	1	0	3	1	/	/	0
	小 計	151	19.1%	2	20	19	16	25	5	48	15	/	/	0
2	(1)物件費	108	13.7%	3	16	13	7	11	3	55	0	/	/	0
	(2)維持補修費	20	2.6%	11	1	0	0	7	0	0	0	/	/	0
	(3)減価償却費	186	23.6%	28	33	8	5	78	5	29	/	/	/	0
	小 計	314	39.8%	43	50	21	12	96	8	84	0	/	/	0
3	(1)社会保障給付	52	6.6%	/	0	52	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	109	13.8%	1	12	7	16	43	21	9	0	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	134	17.1%	0	0	42	92	△ 0	0	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	12	1.6%	1	0	4	2	6	0	0	/	/	/	0
	小 計	307	39.0%	2	12	105	110	49	21	9	0	/	/	0
4	(1)支払利息	13	1.6%	/	/	/	/	/	/	/	/	13	/	0
	(2)回収不能見込計上額	3	0.4%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	3	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	16	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	13	3	0
経 常 行 政 コ ス ト a		788	/	47	83	145	137	170	34	141	16	13	3	0
(構 成 比 率)		/	/	6.0%	10.5%	18.4%	17.4%	21.5%	4.4%	17.8%	2.0%	1.6%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	25	/	1	0	3	2	0	0	0	16	1	0	/	0	2
2 分担金・負担金・寄附金 c	7	/	1	0	2	0	2	0	0	1	0	0	/	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	32	/	3	0	5	2	3	0	0	17	1	0	/	0	2
d/a	4.08%	/	6.0%	0.4%	3.3%	1.4%	1.5%	0.1%	0.1%	12.2%	5.2%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d	756	/	44	82	140	135	167	34	34	123	15	13	3	0	△ 2

純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(平成23年度末の住民基本台帳人口

2,676人)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,177	1,121	2,157	△ 102	0
純経常行政コスト	△ 756			△ 756	
一般財源					
地方税	74			74	
地方交付税	504			504	
その他行政コスト充当財源	45			45	
補助金等受入	149	9		140	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 74			△ 74	
公共資産除売却損益	1			1	
投資損失	△ 3			△ 3	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			45	△ 45	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			4	△ 4	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 9	9	0
減価償却による財源増		△ 69	△ 147	216	△ 0
地方債償還等に伴う財源振替			60	△ 60	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	3,117	1,061	2,111	△ 56	0

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(平成23年度末の住民基本台帳人口 2,676人)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	155
物件費	108
社会保障給付	52
補助金等	107
支払利息	13
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	73
その他支出	94
支出合計	600
地方税	73
地方交付税	504
国県補助金等	136
使用料・手数料	25
分担金・負担金・寄附金	4
諸収入	12
地方債発行額	69
基金取崩額	0
その他収入	30
収入合計	854
経常的収支額	253

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	65
公共資産整備補助金等支出	12
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3
支出合計	80
国県補助金等	13
地方債発行額	13
基金取崩額	0
その他収入	3
収入合計	28
公共資産整備収支額	△ 51

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1
基金積立額	38
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	62
地方債償還額	72
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	174
国県補助金等	0
貸付金回収額	1
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1
その他収入	4
収入合計	6
投資・財務的収支額	△ 168

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	34
期首歳計現金残高	215
期末歳計現金残高	249 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は187千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		888	千円
地方債発行額	△	81	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	854	
地方債元利償還額		85	
財政調整基金等積立額		37	
基礎的財政収支		76	千円

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

		平成23年度	平成22年度	
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	4,056	4,062	
	有形固定資産の行政目的別割合	生活インフラ・国土保全	21.7%	21.0%
		教育	28.6%	27.8%
		福祉	2.0%	2.0%
		環境衛生	1.2%	1.3%
		産業振興	29.3%	31.1%
		消防	0.9%	1.0%
		総務	16.4%	15.9%
	歳入額対資産比率	367.9%		
	資産老朽化比率	56.3%	53.9%	
世代間公平性	純資産比率	76.8%	77.3%	
	社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	10.6%	10.8%	
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額(千円)	940	924	
	基礎的財政収支(千円)	202,078		
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	756		
	住民一人当たり人件費・物件費等(千円)	465		
	行政コスト対公共資産比率	23.0%		
弾力性	行政コスト対税収等比率	104.1%	財政対策債及び減収補てん債(特例分)の平成23年度発行額	
自律性	受益者負担の割合	4.1%	87,300	